参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり参加意思確認書の提出を招請します。

平成21年12月１日

独立行政法人都市再生機構

総務人事部担当部長　小林　昭次

○第１号

１　当該招請の主旨

本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が、分譲及び賃貸宅地に係る募集・契約、収納、宅地の譲渡後管理及び資産管理等宅地業務の運営に関する情報を管理するために使用している宅地システムについて、機能の追加のためのシステム改修を行うものである。当該システムの改修は他の関連システムへの影響が極めて大きいことから、当該システムだけではなく他関連システムも含めた全体の構成、特性、システム間のデータ連携状況を熟知していることが必要である。宅地システムの当初開発及び過年度におけるシステムの改修を行った法人（以下「特定した法人」という。）を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定した法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

２　業務概要

⑴　業務名　平成21年度宅地システムの改定（その２）

⑵　業務内容　宅地システムのプログラム改修及び付帯する作業

⑶　履行期限　平成22年３月31日

３　業務目的

本業務は、宅地システムについて、機能追加に伴うシステム改修を行い、機構の業務を効率的かつ円滑に遂行することを目的とする。

４　応募要件

⑴　基本的要件

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年度独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者の規定に該当する者でないこと。

②　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間でないこと。

⑵　技術力に関する要件

①　日立製メインフレーム（以下のハードウェアおよび基本ソフトウェア）を使用したシステムについて精通していること。

㋐　ＣＰＵ：ＡＰ8000

㋑　ＤＩＳＫ：ＨＩＴＡＣＨＩ／ＮＳＣ

㋒　ＯＳ：ＶＯＳ３／ＬＳ

㋓　ＤＢＭＳ：ＸＤＭ／ＲＤ

㋔　ＤＣ：ＸＤＭ／ＤＣＣＭ３

②　基盤の異なるシステム間のデータ連携に関する十分な知識を有している者であること。

⑶　守秘義務に関する要件

①　機構と重要情報保護に関する特約を締結できること。

②　業務の実施により、直接又は間接に知り得た内容について、第三者へ漏洩しない体制となっていること。なお、当該業務完了後においても同様とする。

③　プライバシーマークの使用を許諾されている事業者であること。

⑷　業務執行体制に関する要件

①　国、地方公共団体、独立行政法人等の分譲宅地の資産管理、販売管理及び譲渡後管理に関するシステム、又は同種システムに関する十分な知識、経験を有する要員を配置できること。

②　本業務の契約開始日時から直ちに本業務を円滑に行える体制を確立できること。

⑸　業務実績に関する要件

本公示日以前の過去３年間に、本業務と同規模と認められる日立製メインフレームを使用したシステム開発又は改修業務を行った実績を有すること。

５　手続等

⑴　担当支社等

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構　総務人事部情報システムチーム　電話045―650―0365　ファクシミリ045―650―0177

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年12月１日から平成21年12月11日まで　⑴記載の担当支社等にて交付

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成21年12月14日午後５時00分

⑴記載の担当支社等に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口

５⑴に同じ。

⑶　当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限　平成21年12月28日午後５時00分

⑷　当機構本社における平成21・22年度独立行政法人都市再生機構物品購入等の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格審査において「役務提供」のうち「ソフトウェア・受託計算」の認定を受けていない場合も、５⑶により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑸　詳細は説明書による。

７　Summary

⑴　Subject matter of service : A set of revision of the residential land administration services of Urban Renaissance Agency Information System (2)

⑵　Time-limit to express interests : 5 : 00 PM 14 Dec, 2009

⑶　Contract point for documentation relating to the proposal : Information System Team, General Affairs and Personnel Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0365

○第２号

１　当該招請の主旨

本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が、賃貸住宅の空家補修工事、小修理工事、保全工事及びリニューアル等工事に係る契約、支払及び住戸、住棟、団地の修繕工事履歴等に関する情報を管理するために使用している保全情報オンラインシステム等について、制度変更及び機能追加のシステム改修を行うものである。当該システムの改修は他の関連システムへの影響が極めて大きいことから、当該システムだけではなく他の関連システムも含めた全体の構成、特性、システム間のデータ連携状況を熟知していることが必要である。保全情報オンラインシステムの当初開発及び過年度におけるシステムの改修を行った法人（以下「特定した法人」という。）を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定した法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

２　業務概要

⑴　業務名　平成21年度保全情報オンラインシステム等の改定（その２）

⑵　業務内容　保全情報オンラインシステムのプログラム改修及び付帯する作業

⑶　履行期限　平成22年３月31日

３　業務目的

本業務は、保全情報オンラインシステムについて制度変更及び機能追加に伴うシステム改修を行い、機構の業務を効率的かつ円滑に遂行することを目的とする。

４　応募要件

⑴　基本的要件　第１号４⑴に同じ。

⑵　技術力に関する要件　第１号４⑵に同じ。

⑶　守秘義務に関する要件　第１号４⑶に同じ。

⑷　業務執行体制に関する要件

①　国、地方公共団体又は独立行政法人等の保全工事の契約、修繕履歴管理等に関するシステム又は同種システムに関する十分な知識、経験を有する要員を配置できること。

②　本業務の契約開始日時から直ちに本業務を円滑に行える体制を確立できること。

⑸　業務実績に関する要件　第１号４⑸に同じ。

５　手続等　第１号５と同じ。

６　その他　第１号６と同じ。